

## R6 福島県内農業法人雇用就農調査集計結果

送付時期及び送付件数：令和6年6月下旬・818 法人

回収時期及び回収件数：令和6年7月上旬・329 法人

回収率：40%

### <集計方法>

#### 1 法人調査

- ・法人の所在地・法人の営農類型（主部門）、今後の新たな雇用見込み  
→現在事業休止中、解散・休眠中と回答した法人は除いて集計（計 321 法人）
- ・法人が現在抱えている課題、農業経営・就農支援センターの支援希望  
→回答のあった全ての法人で集計（計 329 法人）

#### 2 新規雇用者調査

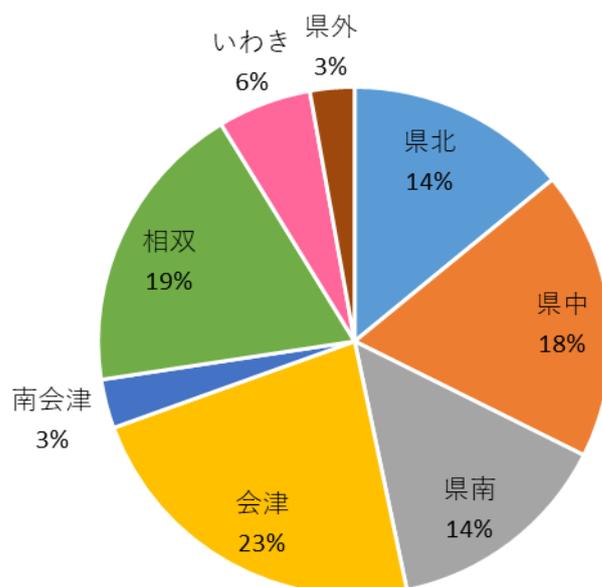
- 雇用期間が令和5年5月2日～令和6年5月1日に就農した者で、かつ令和6年5月1日現在も就農している者で絞り込み。雇用期間が空欄の人は対象外。期間雇用者もカウントの対象とする。（計 115 人）

## 1 法人調査

### (1) 法人の所在地

会津が23%と最も多く、次いで相双、県中の順に多かった。

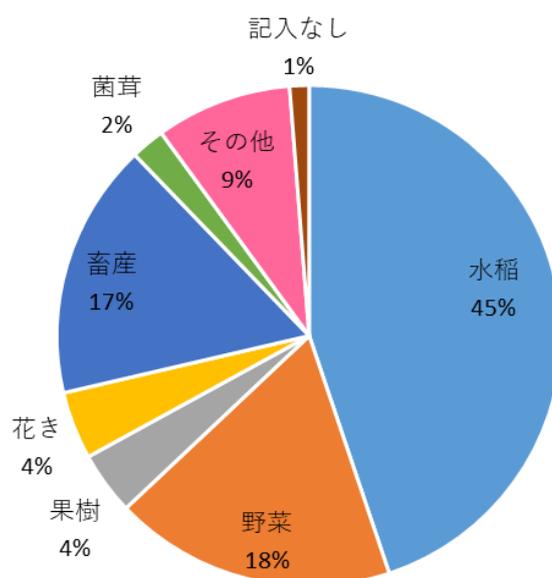
法人の所在地 n=321



### (2) 法人の営農類型（主部門）

水稲が45%と最も多く、次いで野菜18%、畜産17%となった。（R5も同様の傾向）

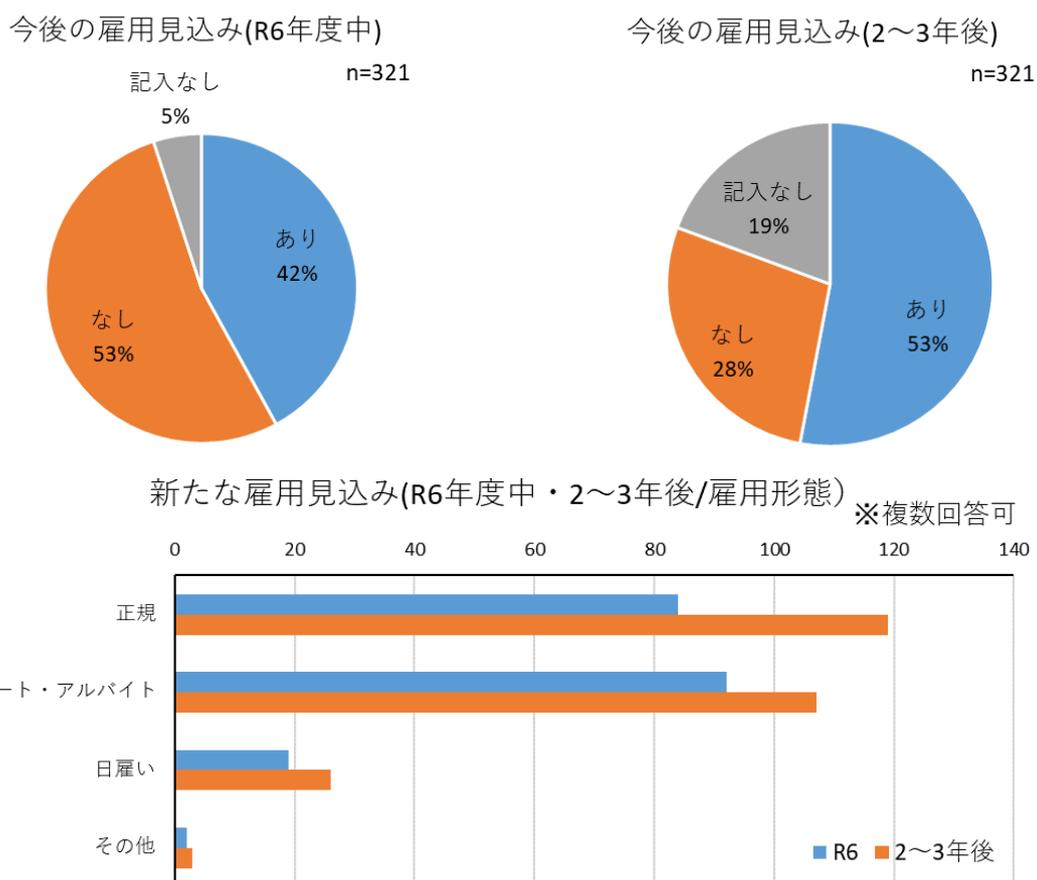
法人の営農類型（主部門） n=321



### (3) 今後の新たな雇用見込み

R6 年度中の新たな雇用見込みは「あり」よりも「なし」の割合が大きかったが、2～3年後の新たな雇用見込みは「あり」が53%となった。

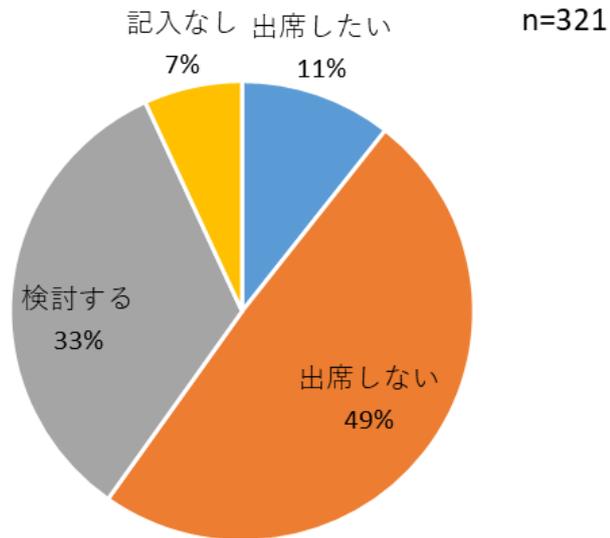
雇用形態はR6 年度中の雇用見込みでは「パート・アルバイト」が最も多いが、2～3年後は「正規」が最も多かった。(R5 も同様の傾向)



### (4) 高校生への求人説明会への出席意向

農業経営・就農支援センター（以下「支援センター」という。）が県内の県立農業高校と意見交換を行った際に、農業法人からの求人票提出時期が他企業よりも遅いため採用に至らないケースがあるとの意見があったことから、支援センターでは県内農業高校と連携した高校生への求人説明会を検討している。こうした説明会への出席意向を確認したところ、「出席しない」が49%と最も多く、次いで「検討する」が33%となった。(3)の今年度の雇用見込みが「なし」が53%を占めていることから、すぐに雇用したい意向は小さいと思われる。(ただし、(7)の結果を見ると、雇用者の確保・育成を課題に挙げている法人が多いことから、人材が不足しているものの、様々な理由からすぐには雇用できないと考えている法人が多いと推察される。)

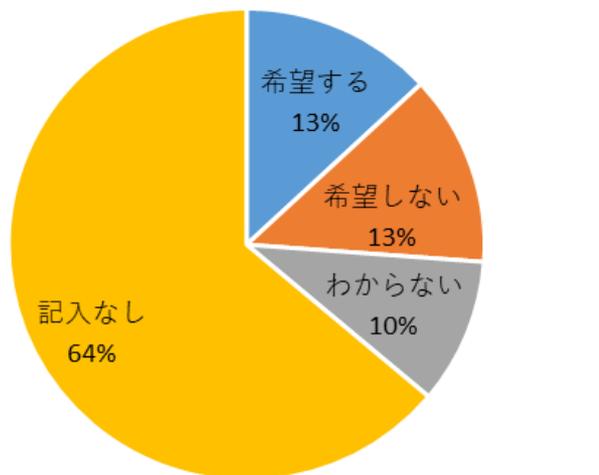
## 高校生向け求人説明会への出席意向



### (5) 求人サイト「みつかる農しごと」への掲載

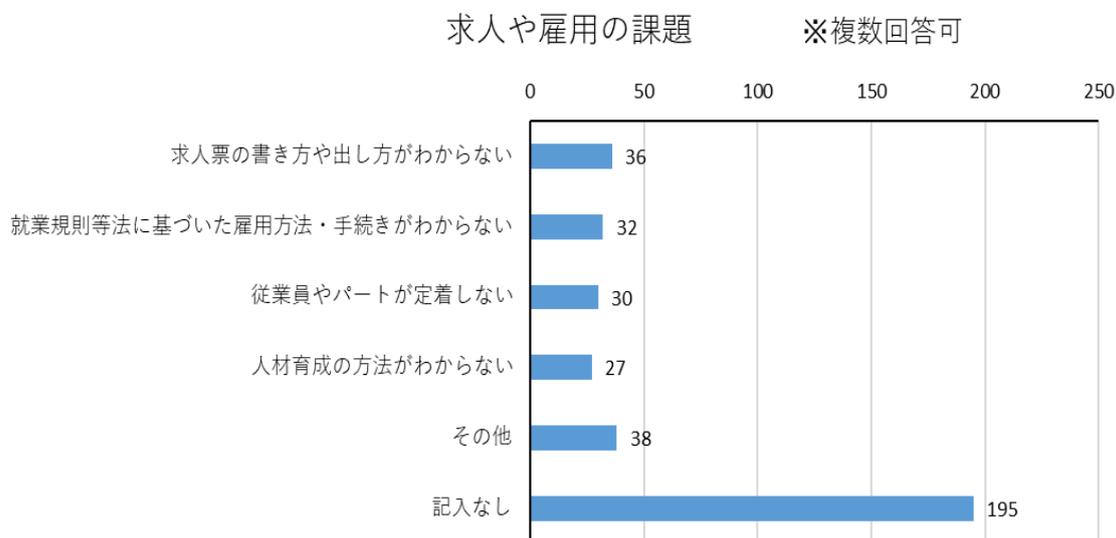
県と JA 福島中央会が運営している農業求人サイト「みつかる農しごと」への掲載希望は13%となった。ふくしま農業人フェア等で雇用就農の相談があった場合は同サイトに掲載されている求人を紹介するケースが多いため、「希望あり」の回答をいただいたところには支援センター(JA 福島中央会)から掲載の依頼を打診していく。

## 求人サイト「みつかる農しごと」への掲載



## (6) 求人や雇用に関する課題

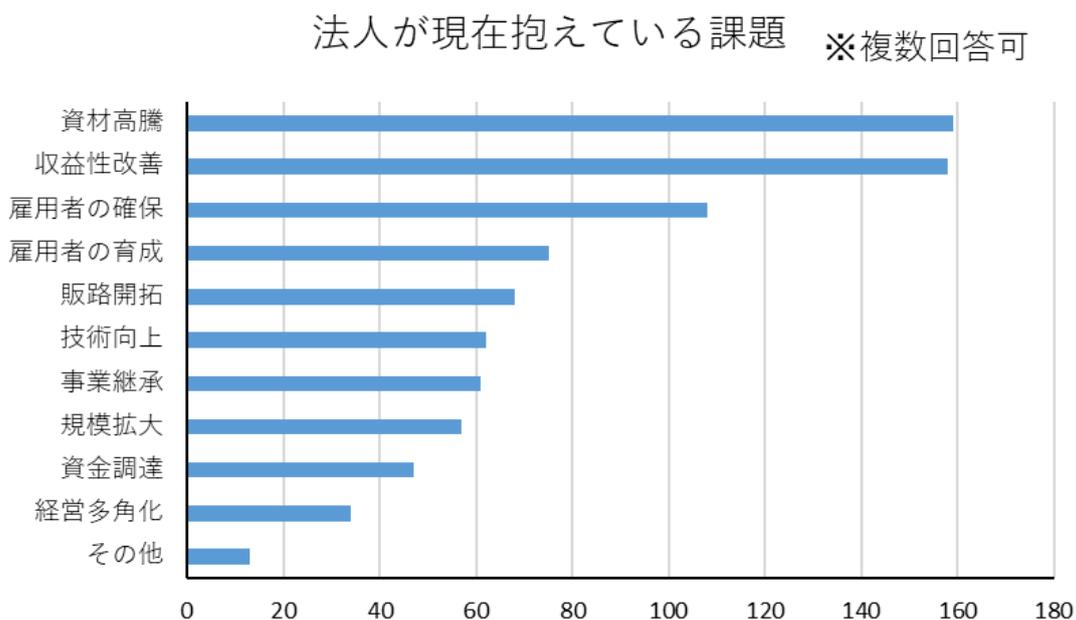
「記入なし」の回答が最も多かった。何らかの課題を選択した企業にはアグリビジネススクールの案内を行うなど、人材育成に係る資料提供を行う。



「その他」と回答があった法人の記載内容として、年間雇用が困難、人件費捻出が困難、交通や住居などのインフラの課題などの意見が複数出されていた。

## (7) 現在抱えている課題

「資材高騰」、「収益性改善」が多くを占め、近年の資材高騰等により経営状況が上向かない状況が多く法人で課題になっていると思われる。次いで「雇用者の確保」、「雇用者の育成」といった人材確保・育成の課題が多かった。



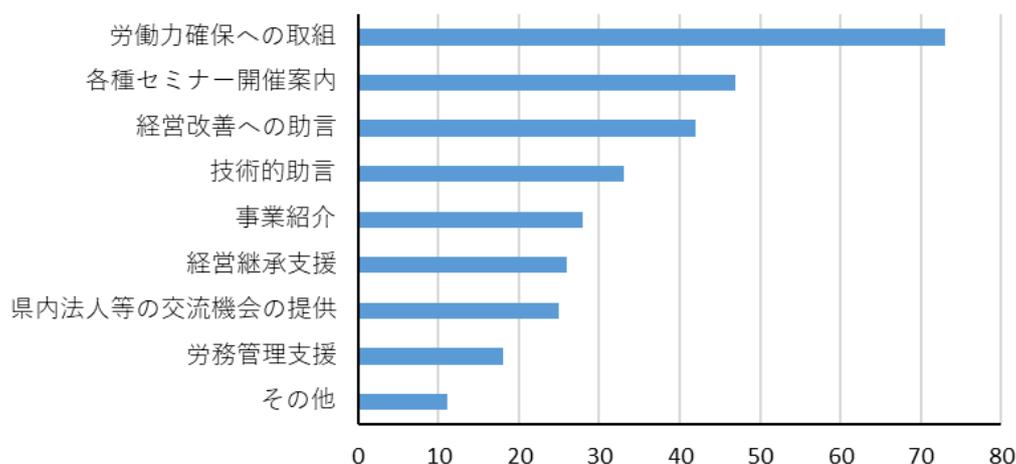
「その他」と回答があった法人の記載内容として、最も多かったのは人材確保・育成に関連する内容であった。有望な人材確保とその育成が難しいこと、農業の特殊な勤務体系により他企業と同様の年間雇用が難しいこと、賃上げや資材高騰もあり人件費の捻出が難しいこと、法人の事業を継承できる人材育成が難しいことなどが挙げられた。

また、資材高騰や異常気象による影響を価格転嫁できないことなどによる収益性の悪化も課題として多く挙げられた。作付面積増や収益改善のための新たな品目や事業導入のために設備投資をしたいが資材高騰により足踏みするケースが見受けられ、補助事業の充実などの要望が複数挙げられていた。

#### (8) 農業経営・就農支援センターの支援の希望

「労働力確保への取組」が最も多く、次いで「各種セミナー開催案内」、「経営改善への助言」が多かった。今後予定されているふくしま農業人フェアなどの相談会の情報やアグリビジネススクールの案内のほか、連絡してもよいと回答のあった企業には、支援センターで支援できる内容があるかなどの確認を行っていく。

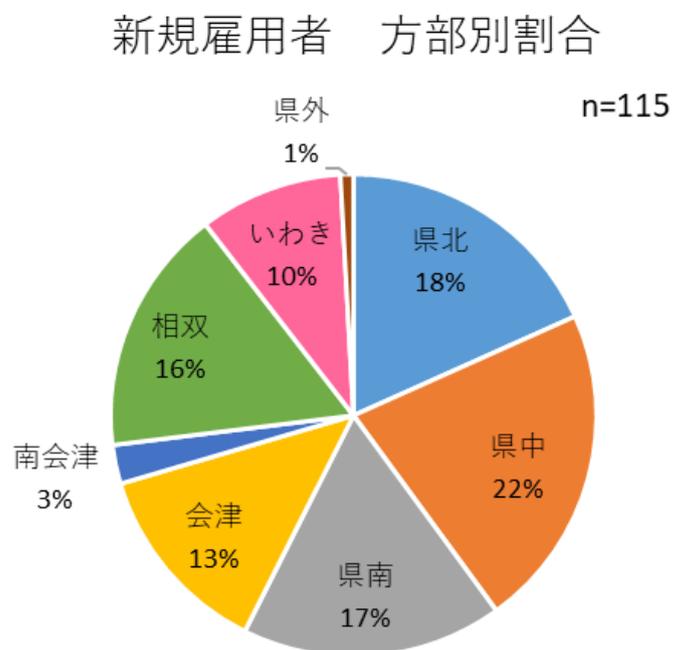
支援センターによる支援の希望 ※複数回答可



## 2 新規雇用者調査

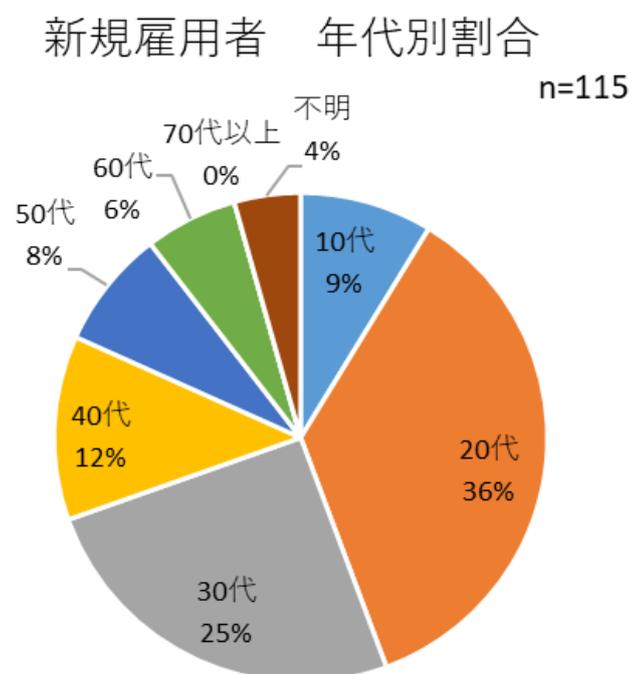
### (1) 方部別割合

「県中」、「県北」、「県南」、「相双」での新規雇用者が多かった。



### (2) 年代別割合

「20代」、「30代」の新規雇用者が半数以上を占めた。(R5も同様の傾向)



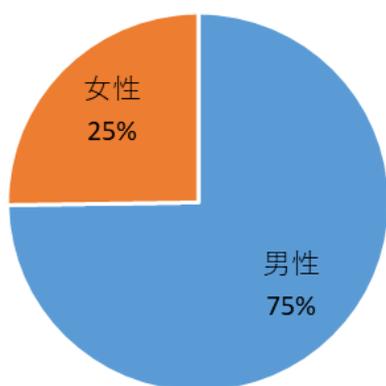
(3) 男女別割合、婚姻状況割合

新規雇用者の男女別割合は「男性」75%、「女性」25%となった。(R5よりも「男性」の割合が13%高い)

婚姻状況割合は「婚姻あり」が45%、「婚姻なし」が52%となった。(R5よりも「無し」の割合が10%高い)

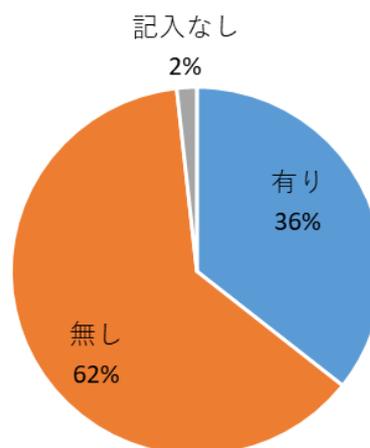
新規雇用者 男女別割合

n=115



新規雇用者 婚姻状況割合

n=115

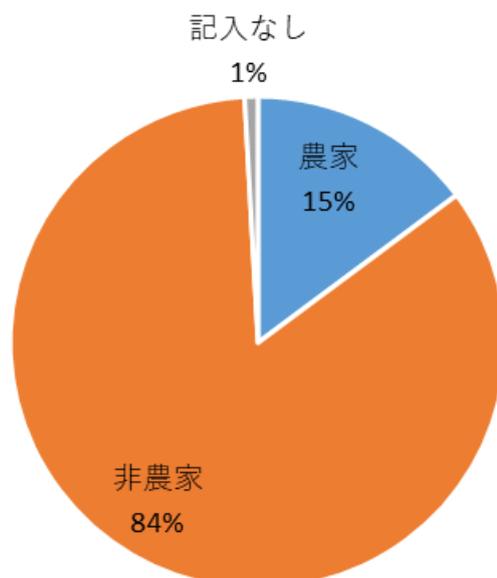


(4) 新規雇用者の農家/非農家割合

新規雇用者の農家/非農家の別については、「非農家」が84%となった。(R5も同様の傾向)

新規雇用者 農家/非農家割合

n=115



(5) 新規雇用者の雇用就農直前の就業形態

新規雇用者の雇用就農直前の就業形態は「他産業従事」が50%と半数を占めた。次いで「学生」が26%となった。(R5は「他産業従事」が53%、「学生」が12%)

